

廃棄物行政と学校環境教育との統合的手法の開発と評価

Development and evaluation of integrated approach between waste administration and school environmental education

花嶋 温子 (Hanashima Atsuko)

1. はじめに

福岡県大木町ではごみの資源化に取り組んでおり、リサイクル率は 65% と高い。また町、教育委員会が連携して学校でごみ減量教育をおこなっている。

その一つのプログラムが「ごみゼロチャレンジ」（4 年生）である。1 ヶ月間「燃やすごみ」の袋を量る授業であるが、この作業において燃やすごみの中に「資源として分別できるもの」を発見する。その結果、この授業に取り組んだ家庭では、さらにごみの資源化がすすむ。結果、授業に取り組んだ家庭平均で、全国平均の 14% まで燃やすごみが減少している。本研究では、この授業の実態について調査した。

2. 「ごみゼロチャレンジ」

大木町では、小学校 4 年生を対象に「ごみゼロチャレンジ」という授業を全校で実施している。

これは、小学生が 1 ヶ月間、「燃やすごみ」の袋の重量を量るプログラムである。写真 1 のように、そのためのテキストや、パワーポイントなどのデータは、廃棄物行政側と地域の団体とが連携をとって、大木町オリジナルなものを用意している。

計量は、図 2 のように各自が自宅ではねばかりを使って量る。この過程で、もっと資源化できるものを子どもたち自身が発見していくように設計されている。

大木町では、生ごみを資源化するためのバイオガス化施設（くるるん）や、プラスチックをリサイクルや油化する施設（株式会社 YK クリーン）や、さまざまなものをリサイクルするため



図 1 テキストを見ながら説明を聞く様子



図 2 実際の計測方法

に分類し再販売もする施設（大木町環境プラザ）、資源物ボックス回収、資源物地区分別回収などがあるため、子どもたちがごみの資源化を実行に移しやすい環境が整っている。

3. ごみゼロチャレンジの成果

子どもたちが計測した結果と、大木町平均、全国平均を図3に示す。

全国平均の生活ごみ量排出量は、1人1日あたり410gである。大木町平均は、169g/人・日であり、全国平均の41%と非常に少ない。

子どもたちが計測した結果を集計し、家族の人数で割ると、さらに少ない1人1日あたり58gしか排出していない。これは全国平均の14%にすぎない。

図4に、「ごみゼロチャレンジ」に対する保護者の感想を紹介する。

「リサイクルのおかげで助かっていることや、きれいな町でいられる事を授業や記事によって親子で改めて考え、知ることができました。」「なぜ『分別すること』が大事なのかを、親も子も深く理解しなければなりません。この小さな町から大きく発信し、それを続けていけるように、わたしたちも協力しあっていかななくては！！と思いました。」

「子供にも、とてもいい経験だったと思います。まずは、親がお手本ですね。」というように、子どもたちだけでなく、保護者の方々もごみの資源化について深く考えるチャンスとなったようである。

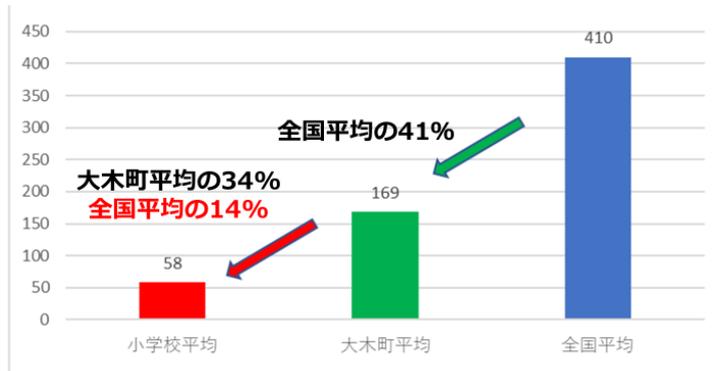


図3 1人1日あたりの生活ごみ排出量

(5)おうちの人に記事を読んでもらい、感想を聞いてみましょう。

「大木町は「ゴミ分別大変わ」と、所外の友人や友人に言われる事があります。でも毎日のこと慣れてしまっている大木町人はそれは思わない。「ゴミゼロチャレンジ」で、子供たちも一層分別に意欲をする様になり、リサイクルのおかげで助かっている事や、きれいな町でいられる事を授業や記事によって親子で改めて考え、知ることができました。」

(5)おうちの人に記事を読んでもらい、感想を聞いてみましょう。

我が家もこの取り組みをしました。子供達は、物心つく前から親の分別する姿を見ていたせい、自然と分別をしていますが、しかし、又留木の私の実家に行くと、ゴミの分別をしてくれないので、子供達は、「いいねー、楽だね」と言います。私も思いますが、でもなぜ「分別すること」が大事なのかを、親も子も深く理解しなければなりません。この小さな町から大きく発信し、それを続けていけるように、私達も協力していかなくては！！と、思いました。

今回の取り組みでは、「ゴミを減らす」という事を意識するようになった。たじろみ箱に入っていた今までは違いました。しかし、量が早く反悔させられた期間でした。新聞紙に入れた雑誌は、今まであまり真陰に取り組みでなかったのに、いつかいいになった雑誌をリサイクルセンターに持って行った時、これからも続けなきゃと思えました。子供には、とてもいい経験だったと思います。まずは、親がお手本ですね！

図4 ごみゼロチャレンジに対する保護者の感想

4. まとめ

子どもへの教育によって家族（町民）を巻き込み、町民全体の環境意識を高めることができそうだということができそうだということが、今回の調査によって明らかになった。また、量ることにより、教育による減量効果について、推計することが可能となる。教育は必ずしもすぐに金額で測れるものではないが、教育への投資の理由付けとなる。循環を目指した教育への投資が、ごみ処理費の削減につながり、トータルで自治体の財政負担を軽くするという根拠となりうることがわかった。